

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 池田 直明
 (氏名) 高田 諭志
 配当支払開始予定日

TEL 03-3486-5111

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,987	—	1,301	—	1,411	—	817	—
20年3月期第2四半期	11,522	5.3	1,237	21.2	1,343	22.6	914	31.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	66.06	—
20年3月期第2四半期	73.91	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	34,206	27,633	27,633	27,189	80.8	2,234.20
20年3月期	33,684	27,189	27,189	27,189	80.7	2,198.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,633百万円 20年3月期 27,189百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.9	3,650	10.4	3,750	7.8	2,180	1.0	176.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,373,500株 20年3月期 12,373,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,195株 20年3月期 5,095株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 12,368,348株 20年3月期第2四半期 12,368,652株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

文中の前年同四半期増減率に関する事項は参考として記載しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調に推移してきた景気が後退局面に入り、不安定要因が増してまいりました。さらに、米国をはじめとする世界規模の金融危機が深刻化し、国内の景気低迷が長引く恐れも出てまいりました。

情報通信業界におきましては、今年3月に商用サービスが開始された次世代ネットワーク (NGN) において、提供エリアの拡大、新たなサービスの提供等が順次開始されると共に、モバイル分野においても、より高速なデータ通信を実現するためのネットワーク整備が進められ、ユビキタス社会の実現に向けた情報通信ネットワークのインフラ整備は着々と進展しております。

一方、モバイル分野では、携帯端末の新販売方式に端を発した端末需要の急速な減少も起こっております。加えて、国内外の景気後退によるIT投資の一層の抑制など、厳しい事業環境が予想されてまいりました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク (NGN) 関連のシステム開発を中心に、既存顧客からの受注拡大を図ると共に、業容の拡大に向けた新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、第2四半期累計期間の業績は、売上高11,987百万円 (前年同期比4.0%増)、営業利益1,301百万円 (前年同期比5.2%増)、経常利益1,411百万円 (前年同期比5.0%増)、四半期純利益817百万円 (前年同期比10.6%減 (※)) となりました。

(※) 主な減少要因は、前年同期に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。

<事業区分の追加について>

これまでは、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、“顧客基盤の拡大”の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に展開していることを踏まえ、当事業年度から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、これまでは「ノードシステム」に分類して計上してまいりました。

<事業区分別の概況>

①ノードシステム

次世代ネットワーク (NGN) 関連システムの受注は堅調に推移いたしましたが、既存の交換、伝送装置関連システムの受注が減少いたしました。

この結果、売上高は2,299百万円 (前年同期比22.6%減) となりました。

なお、前事業年度と同一の区分によると、売上高は2,686百万円 (前年同期比9.6%減) となります。

②モバイルネットワークシステム

既存システムの開発が終息していること、及び、次世代通信規格によるシステム開発の受注が伸びていないことから無線基地局関連、携帯端末関連とも受注が減少いたしました。

この結果、売上高は2,969百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

③ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連システムの受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は4,170百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

④オープンシステム

企業向け業務アプリケーション開発、及び、官公庁向けシステム開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,617百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

⑤組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は387百万円となりました。

⑥その他

SI案件の受注は増加したものの、システム開発要員派遣の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は543百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産は、前事業年度末に比べ522百万円増加し、34,206百万円となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金の増加958百万円、仕掛品の増加711百万円であります。一方、主な減少の内訳は、売掛金の回収が進んだことによる売掛金の減少792百万円、投資有価証券の減少503百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、6,573百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が445百万円増加した結果、前事業年度末に比べ443百万円増加し、27,633百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、平成20年7月25日に公表いたしました事業区分の追加に伴う事業区分別業績予想につきましても変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって算定しておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,466,445	10,507,776
売掛金	4,685,961	5,478,747
有価証券	101,092	200,920
仕掛品	1,292,554	580,586
その他	804,752	582,939
貸倒引当金	△1,000	△17,200
流動資産合計	18,349,806	17,333,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,258,127	5,404,767
土地	4,762,895	4,762,895
その他(純額)	563,720	373,680
有形固定資産合計	10,584,744	10,541,343
無形固定資産	48,581	73,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040,115	3,543,646
その他	2,183,417	2,192,476
貸倒引当金	—	△300
投資その他の資産合計	5,223,532	5,735,823
固定資産合計	15,856,858	16,350,699
資産合計	34,206,665	33,684,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,620	681,200
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	831,122	1,001,660
賞与引当金	1,275,468	743,487
役員賞与引当金	32,000	—
その他	1,694,799	1,910,299
流動負債合計	4,910,009	4,836,646
固定負債		
退職給付引当金	982,355	975,477
その他	680,978	682,628
固定負債合計	1,663,334	1,658,105
負債合計	6,573,344	6,494,752

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	10,492,553	10,046,579
自己株式	△14,775	△14,499
株主資本合計	27,625,378	27,179,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,942	10,036
評価・換算差額等合計	7,942	10,036
純資産合計	27,633,321	27,189,716
負債純資産合計	34,206,665	33,684,469

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,987,937
売上原価	8,833,945
売上総利益	3,153,991
販売費及び一般管理費	1,852,768
営業利益	1,301,223
営業外収益	
受取利息	46,298
受取配当金	40,954
受取賃貸料	21,153
その他	13,125
営業外収益合計	121,532
営業外費用	
支払利息	2,838
賃貸収入原価	8,886
営業外費用合計	11,724
経常利益	1,411,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,500
特別利益合計	16,500
特別損失	
固定資産除却損	23,824
特別損失合計	23,824
税引前四半期純利益	1,403,705
法人税、住民税及び事業税	772,000
法人税等調整額	△185,321
法人税等合計	586,678
四半期純利益	817,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,403,705
減価償却費	205,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531,981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,878
受取利息及び受取配当金	△87,252
支払利息	2,838
売上債権の増減額 (△は増加)	792,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△710,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,580
その他	△196,796
小計	1,827,547
利息及び配当金の受取額	79,567
利息の支払額	△2,838
法人税等の支払額	△941,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△267,406
無形固定資産の取得による支出	△3,588
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△500,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000
その他	38,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△275
配当金の支払額	△370,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	958,877
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,567,538

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,522,813	100.0
II 売上原価		8,503,358	73.8
売上総利益		3,019,455	26.2
III 販売費及び一般管理費		1,782,263	15.5
営業利益		1,237,191	10.7
IV 営業外収益		119,265	1.1
V 営業外費用		13,022	0.1
経常利益		1,343,434	11.7
VI 特別利益		207,743	1.8
VII 特別損失		12,613	0.1
税引前中間純利益		1,538,564	13.4
法人税、住民税及び事業税		790,000	6.9
法人税等調整額		△165,568	△1.4
中間純利益		914,133	7.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,538,564
減価償却費		189,695
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△8,500
賞与引当金の増加額 (△減少額)		491,799
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		12,232
受取利息及び受取配当金		△76,434
支払利息		3,089
有形固定資産の除却損		10,979
無形固定資産の除却損		52
投資有価証券売却益		△896
企業立地促進奨励金		△197,646
売上債権の減少額 (△増加額)		1,111,306
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△295,718
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△92,922
仕入債務の増加額 (△減少額)		△191,186
未払金の増加額 (△減少額)		△48,045
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△313,366
その他		29,931
小計		2,162,933
利息及び配当金の受取額		78,105
利息の支払額		△2,451
法人税等の支払額		△802,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,435,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△300,000
有形固定資産の取得による支出		△664,972
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入		100,000
無形固定資産の取得による支出		△31,186
投資有価証券の取得による支出		△100,250
投資有価証券の売却償還による収入		1,540
保険積立金の減少額 (△増加額)		△815
その他		△23,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,019,201

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△707
配当金の支払額		△494,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		△494,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△78,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,463,405
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		9,385,167

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

期 別		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	3,041,554	2,490,308	△18.1	6,042,478
	モバイルネットワークシステム	3,545,336	3,222,156	△9.1	6,539,297
	ネットワークマネジメントシステム	3,351,642	4,544,394	35.6	7,946,538
	小 計	9,938,532	10,256,859	3.2	20,528,314
	オープンシステム	1,363,336	1,675,518	22.9	2,973,004
	組み込みシステム	-	450,545	-	-
	そ の 他	593,376	540,247	△9.0	1,524,591
	合 計	11,895,246	12,923,171	8.6	25,025,910

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は参考として記載しております。
3. 当第2四半期累計期間の生産実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は2,940,854千円(増減率△3.3%)となります。
4. 前第2四半期累計期間の生産実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は2,881,238千円、「組み込みシステム」は160,316千円となります。
5. 前事業年度の生産実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,588,962千円、「組み込みシステム」は453,515千円となります。

②受注状況
受注高

(単位：千円)

期 別		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	3,163,928	2,746,127	△13.2	6,167,742
	モバイルネットワークシステム	3,343,561	3,361,396	0.5	6,479,152
	ネットワークマネジメントシステム	3,583,001	4,388,506	22.5	8,377,892
小 計		10,090,490	10,496,031	4.0	21,024,787
オープンシステム		1,618,867	1,749,798	8.1	3,157,333
組み込みシステム		-	505,255	-	-
そ の 他		691,840	420,238	△39.3	1,581,358
合 計		12,401,198	13,171,322	6.2	25,763,479

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は参考として記載しております。
3. 当第2四半期累計期間の受注高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は3,251,383千円(増減率2.8%)となります。
4. 前第2四半期累計期間の受注高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は3,012,923千円、「組み込みシステム」は151,005千円となります。
5. 前事業年度の受注高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,531,119千円、「組み込みシステム」は636,622千円となります。

受注残高

(単位：千円)

期 別		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	1,068,183	1,058,346	△0.9	813,852
	モバイルネットワークシステム	1,276,454	1,772,991	38.9	1,381,556
	ネットワークマネジメントシステム	784,421	964,494	23.0	746,863
小 計		3,129,058	3,795,832	21.3	2,942,272
オープンシステム		543,964	536,808	△1.3	404,648
組み込みシステム		-	320,779	-	-
そ の 他		299,723	141,505	△52.8	264,619
合 計		3,972,746	4,794,925	20.7	3,611,540

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は参考として記載しております。
3. 当第2四半期累計期間の受注残高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,379,126千円(増減率29.1%)となります。
4. 前第2四半期累計期間の受注残高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,048,363千円、「組み込みシステム」は19,820千円となります。
5. 前事業年度の受注残高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は611,229千円、「組み込みシステム」は202,622千円となります。

③ 販売実績

(単位：千円)

期 別		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	2,970,812	2,299,010	△22.6	6,228,957
	モバイルネットワークシステム	3,472,635	2,969,962	△14.5	6,503,124
	ネットワークマネジメントシステム	3,173,312	4,170,875	31.4	8,005,760
小 計		9,616,759	9,439,849	△1.8	20,737,842
オープンシステム		1,298,668	1,617,638	24.6	2,976,450
組み込みシステム		-	387,098	-	-
そ の 他		607,385	543,351	△10.5	1,532,008
合 計		11,522,813	11,987,937	4.0	25,246,300

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 増減率は参考として記載しております。

3. 当第2四半期累計期間の販売実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は2,686,109千円(増減率△9.6%)となります。

4. 前第2四半期累計期間の販売実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は2,810,887千円、「組み込みシステム」は159,925千円となります。

5. 前事業年度の販売実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,766,217千円、「組み込みシステム」は462,739千円となります。